

全国老人給食協力会 概要

(ミールズ・オン・ホイールズ日本協会)

全国老人給食協力会は

コミュニティに暮らす人自らが参加して行う地域の高齢者等のための食生活支援活動を、高齢社会に対応できる食事サービスとして育てていくことを目的に、全国各地で活動する団体や個人がつくる連絡組織です。

前身「全国老人給食連絡協議会」の成り立ち

1985（昭和60）年11月、老人給食協力会ふきのとうは、高齢者に対する食事サービスの今後の指針を得るために南オーストラリアの老人給食サービス団体「ミールズ・オン・ホイールズ協会」を招いて日豪シンポジウム(日豪交流基金共催)を開催しました。日本国内の食事サービス活動団体から2日間で400人が一堂に会し、全国レベルの老人給食関係団体のネットワークの必要性が認識され、「全国老人給食連絡協議会」設立への動きが始まりました。

翌1986（昭和61）年5月に行われた第2回老人給食シンポジウムにおいて、地域ごとに独自に活動していたグループ間の情報交換やノウハウの共有をはかっていくことを目的に「全国老人給食連絡協議会」が発足しました。

それ以来、「老人給食協力会ふきのとう」が事務局となり、年に1回会報を発行し、誌面を通じてお互いの実践報告を行い、横のつながりの充実を図ってきました。しかし当時は活動団体も少なく、事務局として全国の状況を正確に把握できない状態でした。そこで全国のより多くの市民に食事サービス活動に参加してもらうために、定期的に「老人と生きる食事づくり・住まいづくり」等のイベントを開催したり、出版活動を行って活動の輪を全国に広げ、活発な意見交換・学習の場として今後の方向性を探る実践を続けて参りました。

全国老人給食協力会発足に向けて

その後、高齢者に対する食事サービスを取り巻く状況は大きく変わりました。食事サービス事業への国庫補助が始まったことから多くの自治体が取り組みを開始し、もはや食事サービス事業の必要性について疑問を投げる声は聞かれなくなりました。しかし全国的に広がりつつある食事サービスの制度に、住民活動として行われてきた食事サービスで得た知恵や思いが十分に活かされているかというところも切れない面もあります。

食事サービスの役割を「生活支援」と、孤立孤独解消の手段としての「社会支援」の両面をになうものと考えたとき、社会的支援の担い手として最もふさわしいのが近隣の住民自身であることから、食事サービスの望ましい発展にとって住民の関わり方が大きな意味を持つものであると言えます。命をつなぐ高齢期の食の問題を、公的制度やシルバー産業にのみ任せるので

はなく、市民も参加し実践しながら高齢社会に対応できるサービスとして育てていきたいと考えます。その為には全国各地で活動する団体や個人が連帯し、各地の動きを知らせ合い、相互に学びあっていける連絡組織が必要です。

全国老人給食協力会は、前身である「全国老人給食連絡協議会」の理念を汲み、志ある市民が連帯し、相互に支え合うしくみを発展させてゆくことを目的とします。

住民参加による食事サービス活動とは

食事サービスは、在宅高齢者の自立生活を支援する最も基本的なサービスです。これは、食生活を支援するために提供される「生活支援」としての食事と、孤立・孤独になりがちな在宅高齢者の社会参加を促す「社会支援」の役割を同時に担うものともいえます。

地域における社会的支援の担い手として最もふさわしいのは住民であることから、住民のサービスへの関わり方が食事サービスの発展にとって大変重要な課題なのです。現状では多くの地域住民がボランティア団体や社会福祉協議会、ボランティアセンターなどに所属しながら、調理・配達など様々な形で食事サービスに関わっています。

住民が活動に参加することで

- 1 . ボランティアの訪問は、食事と共に地域のふれあいの機会も提供します。
- 2 . 単身家庭が多くなっている現在、地域の文化を伝承し、人と人とを出会わせるコミュニティ活動とも位置づけられます。
- 3 . 住民の参加により、税金でまかなわれる行政サービスや、企業の行うサービスにくらべコストが低く、質の高いサービスを生み出すことができます。

全国老人給食協力会の事業内容

- ・全国の住民参加型食事サービス活動団体とのネットワーク
- ・教育、調査研究
- ・定期刊行物の発行
- ・シンポジウム等の開催
- ・相談窓口の開設

食を媒体として、在宅高齢者・障害者を地域で支え合う「住民参加による食事サービス活動」の普及を願い、活動に関する御相談におこたえしています。

T E L 0 3 - 5 4 2 6 - 2 5 4 7

F A X 0 3 - 5 4 2 6 - 2 5 4 8

ホームページ <http://www.mow.jp>